

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	緊急的化学物質対策推進経費		担当部局庁	環境保健部		作成責任者	牧谷 邦昭 木村 正伸 長坂 雄一		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	環境安全課 化学物質審査室 環境リスク評価室					
会計区分	一般会計		政策・施策名	6 化学物質対策の推進 6-1 環境リスクの評価 9 環境政策の基盤整備 9-3 環境問題に関する調査・研究・技術開発					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律		関係する計画、通知等	環境基本計画					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民の健康と環境を守る視点に立って、化学物質のばく露評価及びリスク評価を実施するとともに、化学物質の製造から廃棄までのライフサイクルの各段階でのリスクを削減することにより、化学物質の製造・使用に伴う人及び環境への著しい悪影響の最小化に資する。また、化学物質の人体への曝露状況については、これまで、ダイオキシン類等の化学物質についてしか調査されてこなかったことから、他の化学物質についても調査を行うことを目的とする。さらに、複数の化学物質が同時に作用した場合の影響の評価に関する知見を集積し、行政対応の必要性の有無等を検討する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①化審法に基づき実施されているリスク評価に関して、環境中での実測データが必要となった優先評価化学物質について、環境調査等を実施する。 ②全国2地域程度で協力者(成人約100名)を募集して、血液、尿、食事を採取・収集し、それらの試料について蓄積性等の疑いのある化学物質を分析するとともに、試料の一部を長期保存する。 ③化審法では高蓄積性でないと判定されているがPOPs(残留性有機汚染物質)条約では高蓄積性と判定された物質等について、人の体内や環境中のモニタリングデータ等から環境中で実際に生じている挙動を解析する手法について検討を行う。 ④化学物質の複合影響について、国際的な取組状況について情報収集するとともに、影響評価方法の開発、評価の実施等の各種取組を進める。 ⑤PFOS又はその塩の含有製品について、使用実績や市中在庫調査、適正な取扱い方法や処理方法の検討、必要な情報周知方策の検討を行う。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算			158				
		補正予算			0				
		繰越し等			0				
		計			158				
執行額				152					
執行率(%)				96%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値		
	化学物質の審査規制法の優先評価化学物質に係る環境調査事業について、優先評価化学物質について環境残留状況の調査を実施するものであり、その効果を定量的に示す指標は存在しないため記載できない。		成果実績	—	—	—	—	—	
			達成度	%	—	—	—	—	
	化学物質の人の体内や環境中の挙動の解析手法の高度化事業について、挙動解析手法の高度化を検討した物質数。		成果実績	物質数	—	—	6	—	
			達成度	%	—	—	—	—	
	化学物質の人体へのばく露の現状を把握することが事業の目的であるため、成果を定めることが困難である。		成果実績	—	—	—	—	—	
		達成度	%	—	—	—	—		
化学物質の複合影響に関する評価等調査事業は、複合影響についての情報収集及び研究等を実施するものであるため、その成果について、目標を数値化して設定し、評価することは困難。		成果実績	—	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
PFOS又はその塩の含有製品についての調査により把握したPFOS在庫量		成果実績	トン	—	—	約12	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込		
	化学物質の審査規制法の優先評価化学物質に係る環境調査事業について、環境残留状況の調査を実施した優先評価化学物質の数		活動実績 (当初見込み)	物質数	—	—	16	—	
					(—)	(—)	(12)	(—)	
	化学物質の人の体内や環境中の挙動の解析手法の高度化事業について、挙動解析手法の高度化に係る調査を実施した物質数		活動実績 (当初見込み)	物質数	—	—	16	—	
					(—)	(—)	(23)	(—)	
	化学物質の人体への曝露量把握を目的とした調査参加者数		活動実績 (当初見込み)	人	—	—	84	—	
				(—)	(—)	(80)	(—)		
化学物質の複合影響に関する評価等調査事業は、複合影響についての情報収集及び研究等を実施するものであるため、その活動実績を数値化して設定し、評価することは困難。		活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—	—		
				(—)	(—)	(—)	(—)		
PFOS又はその塩の含有製品について、使用実績や市中在庫調査、適正な取扱い方法や処理方法の検討におけるヒアリング調査の件数		活動実績 (当初見込み)	物質数	—	—	5	—		
				(—)	(—)	(5)	(—)		
単位当たりコスト	①54,000(円/物質) ②678,571(円/人)		算出根拠	①当該事業費のうち、環境試料の分析調査業務を対象に、請負金額の合計値と分析した検体数の合計値を用い、1検体の単位あたりコストを算出。検体数としては、物質別かつ地点別で分析結果を算出した検体の数を集計。 ②化学物質の人へのばく露量モニタリング調査においては、「平成24年度化学物質の人へのばく露量モニタリング調査」の執行額(57万円)を調査参加者数で割った額。					
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
		—	—						
		—	—						
	計	—	—						

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・複数の化学物質が同時に作用した場合の影響については、これまであまり研究が進んでおらず、そのメカニズムや具体的な影響については不明な点も多いが、一般環境中では、複数の化学物質が同時にばく露するものであり、国民の関心も高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・国が集中的に全国の化学物質の人体へのばく露状況を把握し、知見を収集することで、懸念される物質の選定、リスク評価及びリスク管理対策の立案、健康被害の未然防止などが可能となる。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	・化学物質に対する国民の不安がある中、国が状況を把握し、知見を収集することで、正確な情報を国民に提供することが可能となる。		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・総合評価落札方式等の入札により、調査実施機関を選定。調査実施内容と経費の両面について、適正性を確認しつつ事業を実施している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	・ダイオキシン類に係る人体へのばく露状況調査と一体的に実施するとともに、国民の不安の大きい放射性物質をも調査対象に加えることにより、効果的、効率的な調査を実施した。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	・適切な調査設計がなされ、円滑に現地調査が行われたことを確認し、専門家の検討会や地域の調査に環境省職員が立ち会い、妥当なコスト水準、適正な資金の流れが保たれているか確認した。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	優先評価化学物質のリスク評価に資する情報を提供するため、ニーズに合った感度の分析法の開発や、全国規模での調査を実施し、効率的かつ効果的にデータを収集・提供するとともに、多くの方に本調査結果を活用してもらえよう環境省HPで公開している。また、化学物質の人へのばく露モニタリング調査においては、得られた知見をパンフレット等で広く公表すると共に、国際学会への発表など国内外へ情報発信している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	事業番号255化学物質環境実態調査の対象は、本事業の調査対象である化審法の優先評価化学物質以外であることから、対象物質の重複はない。なお、平成25年度より事業番号255化学物質環境実態調査費へ統合(本事業①に該当する平成25年度予算額:54百万円)		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	255	化学物質環境実態調査費	環境保健部 環境安全課			
点検 結果	<p>①優先評価化学物質について、これまでに最新の知見や国際的な取組状況についての情報収集を実施しており、今後とも、こうした情報をもとに、引き続き具体的研究方法等を検討し、効率的に事業を進めていく必要がある。</p> <p>②化学物質の人体へのばく露について、従前から調査してきたダイオキシン類に加え、フッ素化合物、農業系代謝物、重金属や放射性物質を対象に追加するなど、国民のニーズに合致した幅広い生体モニタリング調査を行った。今後とも、化学物質による健康被害を未然に防止するために、これらの物質に係る調査を継続する必要がある。</p> <p>③人の体内や環境中のモニタリングデータ等から環境中で実際に生じている化学物質の挙動を解析する手法については、調査結果を踏まえて化審法での取扱いなどについて引き続き検討を行う必要がある。</p> <p>④化学物質の複合影響について、行政的対応の必要性について検討を行うため、国際的取組状況を含めた情報の収集及び調査研究等を効果的に進める必要がある。</p> <p>⑤PFOS又はその塩の含有製品について、「残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約に基づく国内実施計画」に基づき、引き続き実態調査や厳格な管理に関する周知徹底を進める必要がある。</p>					
外部有識者の所見						
単位当たりコストの②は、11,904(円/人)の間違いはないか。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
—						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
当初記載した単位当たりコストの②((1,190,476(円/人))は誤りであり、事業費57百万円÷参加者数84人=678,571(円/人)が正しい単位当たりコストである。						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	—	平成23年	—	平成24年	新24-010	

環境省
152百万円

〔 化学物質環境実態調査 〕

【総合評価入札・請負】

A. いであ(株)
19百万円

〔 化学物質環境実態調査技術検討業務 〕

【一般競争入札・請負】

B. (株)島津テクノリサーチ
27百万円

〔 化学物質環境実態調査【詳細環境調査(水質・底質・生物)】分析等業務 〕

【一般競争入札・請負】

C. (一財)化学物質評価研究機構
18百万円

〔 化学物質複合影響評価手法検討調査業務 〕

【総合評価入札】

D. いであ(株)
57百万円

〔 化学物質の人へのばく露量モニタリング調査委託業務 〕

〔 各種モニタリング調査の結果を総合して国民が1日に摂取しているダイオキシン類の量を推計するとともに、血液中のダイオキシン類濃度を実際に測定することにより、ダイオキシン類の耐用1日摂取量が達成されているか、評価することを目的としている。 〕

【外部委託】

E. (株)保健科学研究所
0.6百万円

〔 血液・尿の一般項目分析 〕

【外部委託】

F. 東亜環境科学(株)
0.3百万円

〔 クロスチェック分析 〕

〔 化学物質審査規制強化検討調査 〕

【一般競争入札・請負】

G. (株)エックス都市研究所 他2者
19百万円

〔 ばく露評価事業(化学物質の人の体内の環境中の挙動の解析方法の高度化) 〕

【一般競争入札・請負】

H. (株)環境計画研究所 他1者
12百万円

〔 リスク管理事業(有害化学物質含有製品の代替等の加速化事業) 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.いであ(株)			G.(株)エックス都市研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費		14.5			
一般管理費		2.5			
消費税		1			
その他	委員会費一式、臨時雇用員、会場費、報告書、資料送付費	1			
計		19	計		9
B.(株)島津テクノリサーチ			H.(株)環境計画研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費		14			
消耗品費	分析用消耗品	6			
一般管理費		3.5			
消費税		1.5			
通信運搬費		1			
その他	旅費、報告書	1			
計		27	計		7
C.(一財)化学物質評価研究機構					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
		18			
計		18	計		0
D.いであ(株)					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
分析費	試料分析	47			
人件費	研究者及び研究補助員	4			
諸謝金	検討会出席者、試料提供者	1			
その他	旅費	1			
外部委託	(株)保健科学研究所 血液・尿一般項目分析	1			
消費税	消費税及び地方消費税	3			
計		57	計		0

本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ、回答を得ることができなかった。

本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ、回答を得ることができなかった。

本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ、回答を得ることができなかった。

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)	化学物質環境実態調査技術検討業務	19	1	79%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)島津テクノリサーチ	化学物質環境実態調査【詳細環境調査(水質・底質・生物)】分析等業務	27	5	88%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)化学物質評価研究機構	化学物質複合影響評価手法検討調査業務	18	1	94%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)	化学物質の人へのばく露量モニタリング調査業務	57	1	98%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)保健科学研究所	血液・尿の一般項目分析	0.6	-	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東亜環境科学(株)	クロスチェック分析	0.3	-	-

G.民間企業(3者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エクス都市研究所	化学物質審査規制国際動向調査等業務	9	1	94%
2	日本エヌ・ユー・エス(株)	化学物質の人の体内や環境中の挙動等に関する情報収集業務	5	2	63%
3	(一財)化学物質評価研究機構	日中韓生態毒性試験比較調査等業務	5	1	92%

H.民間企業(2者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境計画研究所	有害化学物質含有製品の代替等の加速化検討業務	7	2	67%
2	(株)島津テクノリサーチ	有機顔料中に副生するPCBの分析法セミナー開催業務	5	1	93%